

- 総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応と自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復しつつありますが、変異株による感染拡大等により、国民生活や経済への影響は依然として続いております。我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高（用語集参照）が、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和 3 年度には 1,183 兆円（対 GDP 比 217%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組むとともに、経済再生と財政健全化に着実に取り組んでいく必要があります。具体的には、令和 3 年 11 月 19 日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を着実に実行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2021（骨太の方針 2021）」に基づき、2025 年度のプライマリーバランス（用語集参照）黒字化と債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指してまいります。

なお、「骨太の方針 2021」においては、新型コロナウイルス感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認することとされており、令和 4 年 1 月 14 日開催の経済財政諮問会議において、「現時点で財政健全化の目標年度の変更が求められる状況にない」旨確認されております。

また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成 25 年 1 月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」等に則り、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成するテーマ

総 6-1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針

- 「第 205 回国会 総理大臣所信表明演説」（令和 3 年 10 月 8 日）
- 「第 207 回国会 総理大臣所信表明演説」（令和 3 年 12 月 6 日）
- 「第 207 回国会 財務大臣財政演説」（令和 3 年 12 月 6 日）
- 「第 208 回国会 総理大臣施政方針演説」（令和 4 年 1 月 17 日）
- 「第 208 回国会 財務大臣財政演説」（令和 4 年 1 月 17 日）
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和 3 年 6 月 18 日 閣議決定）
- 「成長戦略実行計画」（令和 3 年 6 月 18 日 閣議決定）

	○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和 3 年11月19日） ○「令和 4 年度予算編成の基本方針」（令和 3 年12月 3 日閣議決定） ○「令和 4 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 4 年 1 月17日閣議決定）
--	--

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。
定性的な測定指標	
	[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2021」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析
	(指標の内容) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。
	(指標の設定の根拠) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」を踏まえ、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」に取り組むことが重要であるからです。
	[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組
	(指標の内容) 東日本大震災からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。
	(指標の設定の根拠) 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。
今回廃止した測定指標とその理由	
該当なし	
参考指標	○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 （出所）令和 4 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 4 年 1 月17日閣議決定）

総合目標に係る予算額	令和元年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度当初	令和 4 年度行政事業レビュー番号
上記の総合目標に関連する予算額はありません。					

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施予定時期	令和 5 年 6 月
-------	-------------------------------------	------------	------------